

# 在留管理基盤の強化に向けた対応について

## 背景

外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策

(平成30年12月25日外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議) (抜粋)

### 4 新たな在留管理体制の構築

#### (2) 在留管理基盤の強化

##### 【現状認識・課題】

今後、外国人材の受入れはますます拡大し、その活動も多岐にわたっていくと考えられることから、外国人の在留状況・就労状況等を正確かつ確実に把握し、的確な在留管理を行うことがこれまで以上に重要になると考えられる。

##### 【具体的施策】

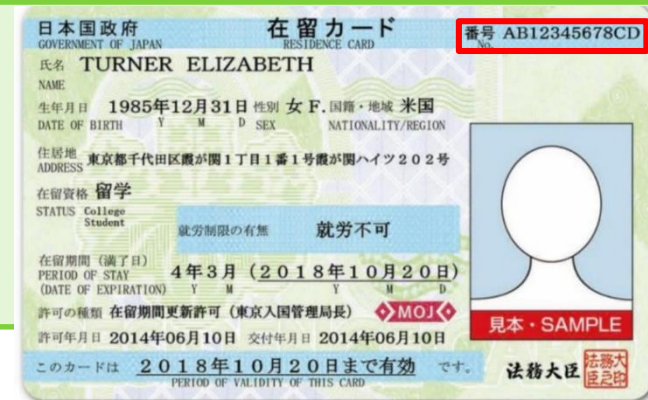
- 法務省が把握する外国人に関する情報と厚生労働省が把握する外国人雇用状況届出情報が突合できない事案等について、両省間で情報共有を行い、雇用主に対して届出義務を着実に履行させるための取組を推進する。また、**外国人雇用状況届出事項として在留カード番号を追加**し、同番号を含めた外国人雇用状況届出情報を両省間で情報共有し、法務省の有する情報と突合を行うこと等により、より一層適切な雇用管理、在留管理を図ることとし、**平成31年度中に所要の措置を講ずる**ことを目指す。

## 対応

- 令和2年3月に外国人雇用状況届の届出事項に在留カード番号を追加

※労働施策総合推進法施行規則(届出事項・様式)の改正

- これに対応するための所要のシステム改修を実施



# 3号様式（雇用保険の被保険者以外）

3号様式（被保険者以外）に在留カード番号を追加予定（令和2年3月1日施行予定）

## ●現 行

様式第3号（第10条関係）（表面）

雇 入 れ  
離 職 に係る外国人雇用状況届出書

フリガナ（カタカナ） ①外国人の氏名 （ローマ字）	姓	名	ミドルネーム
②①の者の在留資格		③①の者の在留期間 （期限） （西暦）	年 月 日 まで
④①の者の生年月日 （西暦）	年 月 日	⑤①の者の性別	1 男 ・ 2 女
⑥①の者の国籍・地域		⑦①の者の資格外 活動許可の有無	1 有 ・ 2 無

雇入れ年月日（西暦） 年 月 日 離職年月日（西暦） 年 月 日

年 月 日 年 月 日

年 月 日 年 月 日

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則第10条第3項の規定により上記のとおり届けます。

年 月 日

事業主

事業所の名称、所在地、電話番号等	雇入れ又は離職に係る事業所 （名称） （所在地） 主たる事務所 （名称） （所在地）	雇用保険適用事業所番号 □□□□-□□□□□□□□ ①の者が主として定記以外の事業所で就労する場合	TEL □
氏名			TEL □

社会保険  
労 務 士  
記 載 欄

作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名
	公共職業安定所長 殿

印

太枠欄を追加

## ●改正後（令和2年3月1日以降）

様式第3号（第10条関係）（表面）

雇 入 れ  
離 職 に係る外国人雇用状況届出書

フリガナ（カタカナ） ①外国人の氏名 （ローマ字）	姓	名	ミドルネーム
②①の者の在留資格		③①の者の在留期間 （期限） （西暦）	年 月 日 まで
④①の者の生年月日 （西暦）	年 月 日	⑤①の者の性別	1 男 ・ 2 女
⑥①の者の国籍・地域		⑦①の者の資格外 活動許可の有無	1 有 ・ 2 無
⑧①の者の 在留カードの番号 （在留カードのお上に記載されている12桁の英数字）			

雇入れ年月日（西暦） 年 月 日 離職年月日（西暦） 年 月 日

年 月 日 年 月 日

年 月 日 年 月 日

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則第10条第3項の規定により上記のとおり届けます。

年 月 日

事業主

事業所の名称、所在地、電話番号等	雇入れ又は離職に係る事業所 （名称） （所在地） 主たる事務所 （名称） （所在地）	雇用保険適用事業所番号 □□□□-□□□□□□□□ ①の者が主として定記以外の事業所で就労する場合	TEL □
氏名			TEL □

社会保険  
労 務 士  
記 載 欄

作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名
	公共職業安定所長 殿

印